

平成30年度

事業計画書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

1. 事業方針

本会の会員数は正会員と準会員を合わせて97となり、平成29年度に目標としていた100には到達しなかったものの、堅調に増加しつつある。これは医療保険者としての保険者機能に対する期待がさらに高まっていることが反映されているものと考えられる。健保組合の基本的な役割・機能である被保険者の適用、保険料の設定・徴収、保険給付、審査支払いに加えて、データヘルス計画に基づく保健事業等を通じた加入者の健康増進・疾病予防および良質な医療の確保のための医療提供側への働きかけといった役割・機能が重要になってきており、本会としては事実とデータに基づく研究および会員健保職員の知識・スキルの研鑽をさらに進めていきたいと考えている。

そのため、本会の事業の中心となる研究会活動については、現行の10の研究会を継続のうえ、参加者の自主性を重んじた運営により現実に則したテーマを取り上げて協働で問題解決を図り、より高い成果を目指して活動を展開していく。

また、常務理事や事務長等の健保組合におけるマネジメントクラス向けの事業である「医療保険制度ゼミナール」については、引き続き健保関係者の医療政策に対する知識や関心の底上げを図るべく、年4回の開催とする。健保組合の実務担当者向けのセミナーである「基礎知識研修会」については、年2回の開催とし、各担当者の参考になる内容を積極的に提供していく。常務理事向けに実施している「常務理事ゼミナール」については、引き続き常務理事どうしの意見交換を行うとともに、より踏み込んだディスカッションを行う場として、原則毎月1回午前中に開催することとする。

さらに、これまでに様々なテーマを掲げて6回開催してきた「保険者機能推進全国大会」を例年どおり11月に開催する。今回も本会が取り組むべき課題をテーマとして取り上げて本会活動の活性化を図るとともに、健保組合が持つ保険者機能の有効性を広く対外的にアピールする場としていきたいと考えている。

なお、療養費の不正請求や不適切な医療行為等、行政に訴える必要のある問題については、会員健保の協力を得てデータ収集および事実の把握を行い、地区方面会や連合会・健保連本部と緊密な連携を図りながら地方厚生局や厚生労働省に対して積極的に問題提起を行っていく。

2. 事業計画概要

2.1 研究会活動

平成30年度に設置する研究会は下記の表のとおりとする。

平成30年度 設置研究会

研 究 会 名	担 当 理 事
レセプト・健診データ分析研究会 Conference on Health Data Analysis	内田好宣 ・ 藤代勉
健診事業のあり方研究会 Conference on Smart Choice of Health Examination	武内俊明 ・ 太田芳文
特定保健指導応用研究会 Conference on Implementation of Specific Health Guidance and its practical applications	児玉成志
女性の健康研究会 Conference on Women's Health Care	鶴飼雅信
シニアの健康研究会 Conference on Elderly Persons' Health Care	青山尚弘
たばこ対策研究会 Conference on Tobacco Control	宇治野進
ポピュレーションアプローチ研究会 Conference on Population Approach	飯住宗広
柔整問題研究会 Conference on Inappropriate Insurance Claims from Judo Therapists	小玉道雄
くすり研究会 Conference on Medicines	篠原正泰 ・ 宇田川昭彦
扶養認定基準研究会 Conference on Conditions of Registration for Dependents	木村(沼越)園子

2.1.1 参加者の募集方法

従前より、既に研究会に参加している方については、参加研究会のリーダーに研究会からの退会を申し出ない限りは自動的に翌年度も同じ研究会のメンバーに登録されることとしており、平成30年度も下記のとおり同じ要領で翌年度参加者の登録を行うこととする。

新規参加者： 4月11日（水）締切で事務局が研究会新規参加者の募集を行う。
なお、研究会の新規参加者募集要項には、応募される方の目安になるように各研究会への参加に適していると想定される職務担当経験等を記載することとするが、その想定に合わない初心者の参加を妨げることは原則として行わない。

既存参加者： 研究会から退会する場合は4月11日（水）までに所属研究会のリーダーへ退会を申し出る。（リーダーは4月13日（金）までに退会者を除外した既存参加者リストを事務局へ提出する。）

* 健保組合としては、既に参加している研究会であっても参加する個人が平成29年度の参加者から変わった場合には、新規参加者として研究会新規参加者募集に応募していただくこととする。

参加者確定： 新規参加者登録と既存参加者リストに基づき平成30年度研究会の参加者リストを確定させる。

2.1.2 研究会事業費

平成30年度は総額で45万円の使用枠を割り当てることとする。使用枠の割り当ては、各研究会に同額を割り当てる平等割を30万円、事務局預り金として15万円とする。

2.2 医療保険制度ゼミナール

従前の活動を基本的に継続して、健保関係者の医療政策に対する知識や関心の底上げを図るべく保険者にとって重要なテーマを選定し、年4回開催することとする。

2.3 基礎知識研修会

各健保組合の実務担当者に必要な知識の普及を目的として、外部講師の招聘や会員健保による事例紹介等により、年2回開催することとする。

2.4 常務理事ゼミナール

従前どおり常務理事を対象に意見交換およびディスカッションを行う場として、原則として毎月1回、午前10時から正午までの午前中に当会会議室にて開催することとする。

2.5 第7回保険者機能推進全国大会の開催

第7回保険者機能推進全国大会を平成30年11月26日(月)に開催する。本会活動の活性化を図るとともに、健保組合が持つ保険者機能の有効性を広く対外的にアピールする。

2.6 組織力強化

平成30年度は、引き続き年度末の会員数100を目標に、理事会を中心とした組織的な勧誘活動を継続する。また、本会の公式ホームページと Facebook 上に開設済の本会ページ、本会 Twitter との連携を強化するとともに、アクセス数を増加させる方策について検討する。さらに、Facebook 版「ポラーノの広場」および平成29年度より運用を開始したオンラインストレージサービス「どこでもキャビネット」の活用により会員間のコミュニケーションの活性化を図る。

2.7 外部機関との協力関係の推進

健康保険組合連合会本部、各都道府県連合会、関係官公庁、本会と友好関係にある学会、マスコミ、事業者の団体等との良好なチャンネルの維持、開拓を目指す。

2.8 事務所休業期間

平成30年度の事務所休業期間は次のとおりとする。

*休業日数の()書きは土日祝以外の日数

春季休業	夏季休業 その1	夏季休業 その2	冬季休業
9日(2)	9日(4)	12日(8)	12日(7)
4月28日～5月6日	7月14日～7月22日	8月8日～8月19日	12月26日～1月6日

3. 事業実施基本スケジュール

時 期	期	行 事
第1四半期	4月	第17回医療保険制度ゼミナール 平成30年度研究会スタート
	6月	平成30年度第1回基礎知識研修会 第16回定時社員総会（平成29年度事業報告・平成29年度収支報告） 平成30年度研究会活動計画発表会
第2四半期	7月	第18回医療保険制度ゼミナール
	8月	
	9月	第19回医療保険制度ゼミナール
第3四半期	10月	平成30年度第2回基礎知識研修会
	11月	第7回保険者機能推進全国大会（11月26日）
	12月	
第4四半期	1月	第20回医療保険制度ゼミナール
	2月	
	3月	第17回定時社員総会（平成31年度事業計画・予算案） 平成30年度研究会活動報告会

上記に記載された行事の実際の実施月日の決定は理事会に委任する。

収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度予算比 増 減	平成29年度 決算見込	備 考
I 事業活動収入					
1. 会費収入	13,860,000	13,726,000	134,000	13,826,000	
2. 一般事業収入			0		
臨時会費(総会)	840,000	720,000	120,000	771,000	
臨時会費(事業)	1,670,000	2,207,500	△ 537,500	2,443,350	
3. 受取利息収入		0	0	578	
預り金収入		0	0	213,524	
事業活動収入計	16,370,000	16,653,500	△ 283,500	17,254,452	
II 事業活動支出					
1. 一般事業費支出					
総会費	888,000	720,000	168,000	850,684	
事業費	3,250,000	4,557,500	△ 1,307,500	3,931,321	
一般事業費支出計	4,138,000	5,277,500	△ 1,139,500	4,782,005	
2. 管理費支出					
給与手当	4,300,000	4,300,000	0	4,300,000	
業務委託費	3,000,000	2,375,000	625,000	1,958,702	
システム管理費	972,000	1,212,800	△ 240,800	765,720	
システム改善費	200,000	200,000	0	183,600	
会議費	40,000	40,000	0	34,482	
交通費	20,000	20,000	0	10,282	
通信運搬費	250,000	300,000	△ 50,000	245,027	
事務費	220,000	260,000	△ 40,000	358,858	
印刷費	250,000	250,000	0	253,791	
水道光熱費	370,000	400,000	△ 30,000	352,432	
レンタル費	300,000	350,000	△ 50,000	280,584	
事務所家賃	3,078,000	3,078,000	0	3,078,000	
租税公課	53,000	50,000	3,000	21,200	
雑費	150,000	200,000	△ 50,000	94,830	
管理費支出計	13,203,000	13,035,800	167,200	11,937,508	
事業活動支出計	17,341,000	18,313,300	△ 972,300	16,719,513	
事業活動収支差額	△ 971,000	△ 1,659,800	688,800	534,939	
III 預り金支出	0	0	0	213,524	
IV 予備費支出	450,000	696,000	△ 246,000	0	
V 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	
当期収支差額	△ 1,491,000	△ 2,425,800	934,800	251,415	
前期繰越収支差額	5,189,013	4,937,598	251,415	4,937,598	
次期繰越収支差額	3,698,013	2,511,798	1,186,215	5,189,013	

収支予算の内訳

科 目	平成30年度 予算額	平成30年度予算算出の基礎				
I 事業活動収入		会員数(平成30年2月14日時点推計)				
1. 会費収入	13,860,000	規模区分	会費	該当会員数	会費収入	
		1	110,000	26	2,860,000	
		2	130,000	21	2,730,000	
		3	150,000	14	2,100,000	
		4	170,000	20	3,400,000	
		5	190,000	14	2,660,000	
		準会員	110,000	1	110,000	
		合 計		96	13,860,000	
2. 一般事業収入		定時総会	懇親会費	参加人数	会費収入	
臨時会費(総会)	840,000	決算総会	6,000	70	420,000	
		予算総会	6,000	70	420,000	
		各回招待人数 (ゲスト、事務局)		4	840,000	
臨時会費(事業)	1,670,000	第7回全国大会				
			会費	参加人数	会費収入	
		一 般	大 会	3,000	130	390,000
			懇親会	6,000	50	300,000
		会 員	大 会	2,000	175	350,000
			懇親会	6,000	105	630,000
					1,670,000	
3. 雑収入		●総会費は全額臨時会費収入にて負担				
事業活動収入計	16,370,000	●事業費への予算充当				
II 事業活動支出		基礎知識研修会(2回) 200,000 講師謝礼等				
1. 一般事業費支出		全国大会 講師謝礼 200,000 H29より減額				
総会費	888,000	交通費・宿泊費 100,000				
事業費	3,250,000	ホール・会議室5 250,000				
一般事業費支出計	4,138,000	備品一式 150,000				
2. 管理費支出		パンフレット 70,000 H29より減額				
給与手当	4,300,000	パンフレット郵送料 100,000 H29より減額				
業務委託費	3,000,000	当日プログラム 420,000 H29より減額				
システム管理費	972,000	研究会参加者補填 0 60名を削減				
システム改善費	200,000	その他 50,000 1,340,000				
会議費	40,000					
交通費	20,000	医療保険制度ゼミナール 300,000				
通信運搬費	250,000	常務理事ゼミナール 30,000 新設				

科 目	平成30年度 予算額	平成30年度予算算出の基礎		
事務費	220,000			
印刷費	250,000	研究会事業費枠		
水道光熱費	370,000	平等割	300,000	
レンタル費	300,000	事務局預かり	150,000	450,000
事務所家賃	3,078,000	合 計	2,320,000	
租税公課	53,000			
雑費	150,000	給与手当	事務局委託費	4,300,000
管理費支出計	13,203,000	業務委託費	事務局サポート	3,000,000
事業活動支出計	17,341,000	システム管理費	外部ストレージ	259,200 400人として
事業活動収支差額	△ 971,000		ホームページ	712,800 972,000
III 予備費支出	450,000			
IV 法人税等支出	70,000	予備費計上の主たる目的		
当期収支差額	△ 1,491,000	・会費収入減少／支出増加等への備え		
前期繰越収支差額	5,189,013			
次期繰越収支差額	3,698,013			